

別紙

1. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金 事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共事業に係る 整備、維持補修又は 維持運営等事業	裾野市立深良小学校 合併処理浄化槽改修工事	裾野市	4,400,000	4,400,000	総事業費 7,205,000

（注） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

2. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業名	
1	公共事業に係る整備、維持補修 又は維持運営等事業	裾野市立深良小学校合併処理浄化槽改修工事	
交付金事業者名		裾野市	
交付金事業実施場所		裾野市深良地内	
交付金事業の概要		深良小学校の合併処理浄化槽内のブロワ交換及び内部配管等の修繕を行う。 裾野市は第5次裾野市総合計画に基づき、次代を担うこどもの教育の推進に向け、特に小中学校施設の経年劣化による施設の維持補修に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用し、学校環境設備の充実に努めています。	
交付金事業に係る市町の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第5次裾野市総合計画（前期基本計画）令和3年度～令和7年度 〈施策の大綱1〉ひとりひとりが役割を持ち輝けるまち〈子育て・教育・健康・文化〉 1-2 次代を担う子どもの教育の推進 （5）時代に即した学校環境整備の充実 次代を担う子どもが安全で安心して学習できる環境を充実させるため、小中学校施設の経年劣化による施設の維持補修等の管理を行います。 目標：合併処理浄化槽の更新割合 11.1%（令和6年度） 合併処理浄化槽の更新が完了した箇所（1校）÷市内小中学校のうち合併処理浄化槽の更新が必要な学校（9校）	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標			単位		評価年度		令和6年度	
	合併処理浄化槽の更新割合 11.1%	合併処理浄化槽の更新が完了した箇所÷撤去必要箇所	成果実績		%		11.1				
			目標値		%		11.1				
			達成度		%		100				
	評価年度の設定理由										
	毎年度の事業改善を図るため										
	交付金事業の定性的な成果及び評価等										
	評価に係る第三者機関等の活用の有無										
	無										
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位		令和6年度					
	合併処理浄化槽の更新	活動実績		式		1					
		活動見込		式		1					
		達成度		%		100					
交付金事業の総事業費等		令和6年度								備考	
総事業費		7,205,000									
交付金充当額		4,400,000									
うち文部科学省分											
うち経済産業省分		4,400,000									
交付金事業の契約の概要											
契約の目的			契約の方法			契約の相手方			契約金額		
合併処理浄化槽改修工事			指名競争入札			東海プラント株式会社			7,205,000円		

交付金事業の担当課室	総務部総務課
交付金事業の評価課室	教育部教育総務課

- (注) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。